

目 次

論 説

差別の直接的救済と司法の使命——国籍法3条1項違憲判決——青柳幸一	1
米英における海外子会社配当の課税改革案について青山慶二	29
任意後見制度に関する一管見——その誕生から今後まで——新井 誠	63
裁判員裁判に残された課題——2号書面問題を中心に——小幡雅二	75
租税法への課徴金制度導入の可能性について肥後治樹	95
日本的独占禁止法の形成と丸山泰男 ——あるリベラリスト学者官僚の軌跡——平林英勝	127
RSDあるいはCRPSの認定・評価について藤村和夫	153
行政調査論の現状と課題——行政情報管理の視点を踏まえて——藤原静雄	177
商事法における会計基準の受容(3)——ドイツ(1)——弥永真生	193
競争法におけるジョイント・ベンチャー規制 ——Dagher事件の検討を中心として——伊藤隆史	221
台湾競争法とその法制・法運用の検討顔 廷棟	243
企業価値研究会報告書といわゆる金員等の交付について徳本 穰	271
秋山幹男教授略歴・研究業績	283
平林英勝教授略歴・研究業績	295